

月次改訂

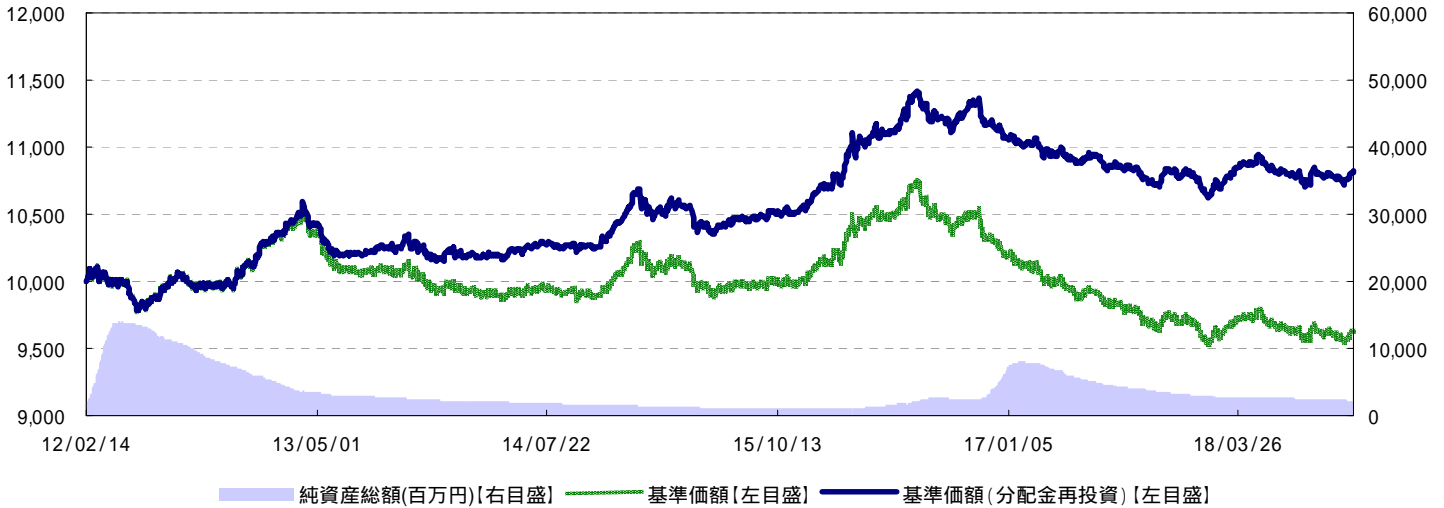
2018 / 10

国内債券通貨プラス【愛称:秀債くん】

追加型投信/内外/資産複合/特殊型

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

ファンドの現況

	2018/10/31	前月末	前月末比
基準価額	9,628円	9,593円	+35円
純資産総額(百万円)	2,292	2,346	-55

	基準価額	日付
設定来高値	10,743円	2016/07/08
設定来安値	9,531円	2018/01/25

運用資産構成

	2018/10/31	前月末	前月末比
実質国内債券組入比率	74.80%	78.23%	-3.43%
内 現物	74.80%	78.23%	-3.43%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	25.20%	21.77%	3.43%

・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.44%	0.63%	-0.89%	0.14%	2.56%	8.20%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

国内債券通貨プラス【愛称:秀債くん】

分配金実績(税引前)

設定来累計					
1,178円					
第80期 (18/10/15)	第79期 (18/09/18)	第78期 (18/08/15)	第77期 (18/07/17)	第76期 (18/06/15)	第75期 (18/05/15)
7円	7円	8円	8円	8円	10円
第74期 (18/04/16)	第73期 (18/03/15)	第72期 (18/02/15)	第71期 (18/01/15)	第70期 (17/12/15)	第69期 (17/11/15)
10円	10円	10円	10円	10円	15円
第68期 (17/10/16)	第67期 (17/09/15)	第66期 (17/08/15)	第65期 (17/07/18)	第64期 (17/06/15)	第63期 (17/05/15)
15円	15円	20円	20円	20円	25円
第62期 (17/04/17)	第61期 (17/03/15)	第60期 (17/02/15)	第59期 (17/01/16)	第58期 (16/12/15)	第57期 (16/11/15)
25円	25円	30円	30円	30円	40円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

安定運用部分(国内債券運用部分)とプラスアルファ部分(通貨戦略運用部分)に対する投資配分

プラスアルファ部分	81.00%
安定運用部分	74.80%

・プラスアルファ部分は、新興国を含む世界各国の通貨に0~100%の範囲で投資します。
 ・プラスアルファ部分は、通貨別組入比率における買建比率と売建比率(絶対値)の合計です。
 ・安定運用部分は、国内債券に50~100%の範囲で投資します。

・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。

利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.22%	デュレーション	6.46年
直接利回り	0.63%	平均残存年数	9.08年

・利回り・デュレーションは、ファンド全体で算出しています。
 ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
 ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
 ・利回りは、計算日時時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
 ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
 ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。
 この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
 ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。
 ・変動利付債の残存年数は、次回利払日までとして計算しています。
 ・MBSの残存年数は、満期償還日をもとに計算しています。

債券の格付分布

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	46.61%	84
AA格	7.92%	7
A格	20.27%	23
BBB格	0.00%	0
BB格以下	0.00%	0
無格付	0.00%	0

・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。
 ・格付の振分基準は以下の通りです。
 ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
 ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
 また日本の金融債については発行体格付を採用しています。
 ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

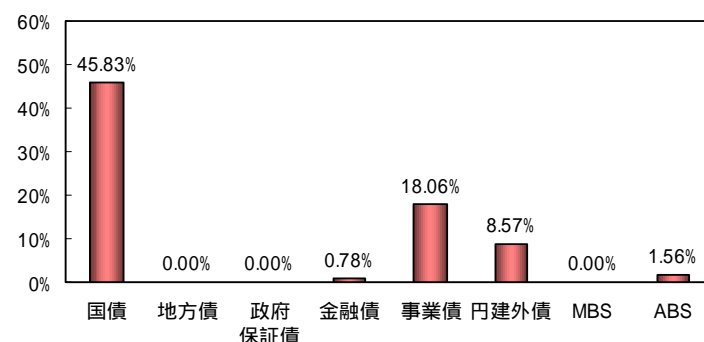
組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 114銘柄)

	銘柄	種別	クーポン	償還日	比率
1	第391回利付国債(2年)	国債	0.100%	2020/08/01	3.52%
2	第49回野村ホールディングス	事業債	0.437%	2020/06/10	2.35%
3	第339回利付国債(10年)	国債	0.400%	2025/06/20	1.76%
4	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	事業債	1.560%	2021/01/20	1.61%
5	第10回ビー・ピー・シー・イー・エス・エ	円建外債	0.473%	2020/07/09	1.57%
6	第15回パナソニック	事業債	0.190%	2021/09/17	1.56%
7	第19回ルノー	円建外債	0.360%	2020/07/06	1.56%
8	第99回利付国債(20年)	国債	2.100%	2027/12/20	1.39%
9	第342回利付国債(10年)	国債	0.100%	2026/03/20	1.33%
10	第110回利付国債(20年)	国債	2.100%	2029/03/20	1.22%

・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。

種類別組入比率



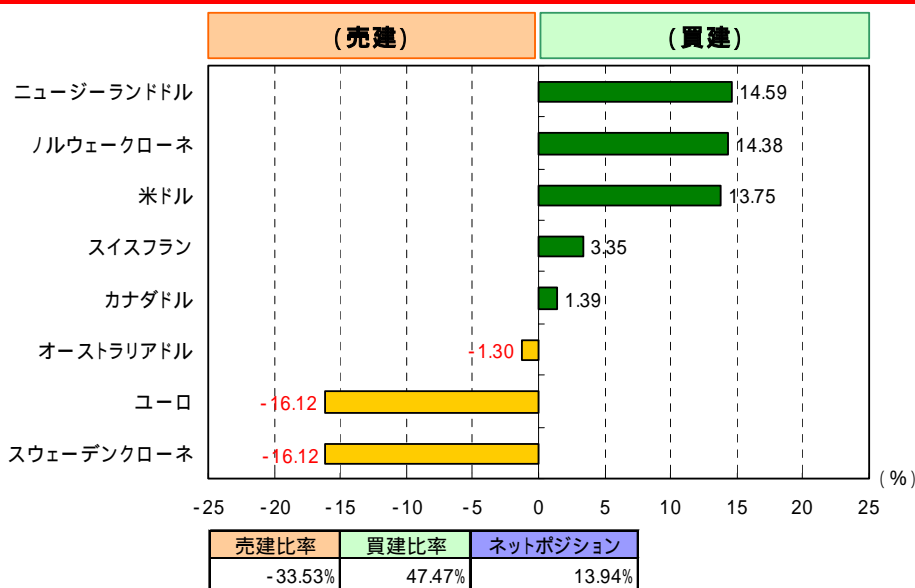
・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

国内債券通貨プラス【愛称:秀債くん】

プラスアルファ部分の通貨別組入比率



・比率は、「国内債券通貨プラス」における外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等の合計により計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。
 ・米ドルにはNDFにかかるポジションが含まれます。

為替要因の内訳(通貨別寄与度)

通貨	単位(円)
オーストラリアドル	31
カナダドル	29
英ポンド	27
ユーロ	26
ニュージーランドドル	17
米ドル	2
ノルウェークローネ	13
スウェーデンクローネ	38
スイスフラン	40

・月間の為替要因の内訳を表示しています。
 ・為替要因の内訳は、各通貨への投資による損益が基準価額に与えた影響をご理解いただくために計算した概算値です。
 ・為替送回金処理等に伴い発生した損益も含まれます。
 ・四捨五入のため、下表の為替要因と内訳の合計が相違することがあります。

基準価額の変動要因分析

日付	基準価額 (分配落後)	前月末比	為替要因 (プラスアルファ部分)	債券(金利)要因 (安定運用部分)	その他 (信託報酬等)	分配金
2018/01	9,553	122	92	9	11	10
2018/02	9,635	82	77	26	11	10
2018/03	9,729	94	101	14	11	10
2018/04	9,763	34	60	5	11	10
2018/05	9,688	75	65	13	13	10
2018/06	9,640	48	34	5	11	8
2018/07	9,590	50	15	15	12	8
2018/08	9,604	14	74	41	11	8
2018/09	9,593	11	24	17	11	7
2018/10	9,628	35	42	12	12	7

・上表の要因分析は、組入債券の値動き、為替変動の影響等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
 ・NDFにかかる要因については、為替要因に含まれます。

運用の振り返り

【安定運用部分】
 国内金利が横ばいから小幅低下となったことから、安定運用部分については、基準価額のプラス要因となりました。(運用担当者:大沼)

【プラスアルファ部分】
 プラスアルファ部分は基準価額にプラスに寄与しました。
 (主な買建通貨)米ドルは金利の面や市況動向で相対的に魅力度が高いと判断され買建としました。米ドルは、世界的な株価の急落によるリスク回避の動きから主要通貨に対して上昇する展開となりました。しかし、同様に円にも逃避的な買いが集中したため対円では横ばいとなり、基準価額への影響は小幅に留まりました。
 (主な売建通貨)ユーロは金利の面や市況動向で相対的に魅力度が低いと判断され売建としました。ユーロは、英国の欧州連合離脱交渉やイタリヤの予算案を巡る不透明感の高まりなどから対円で下落し、基準価額にプラスに寄与しました。
 (通貨戦略モデルによるリスク評価)10月末時点で通貨市場のリスクは高い状態となっています。このため、平常時に比べリスクを抑制したポートフォリオとしています。
 今月(10月)の収益分配金は1万口当たり7円とさせていただきます。(運用担当者:川野)

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。基準価額および分配金は1万口当たりです。コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

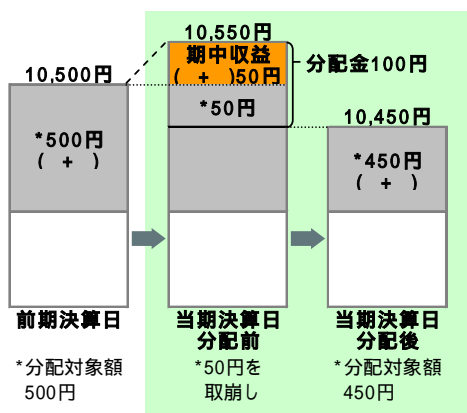


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

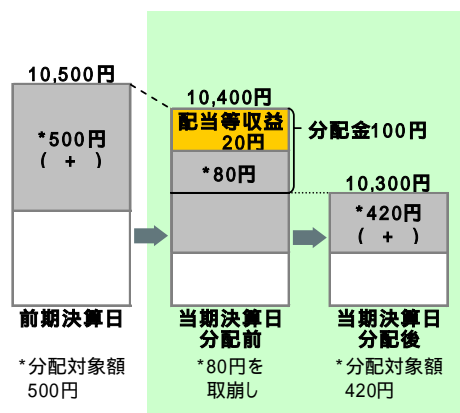
分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



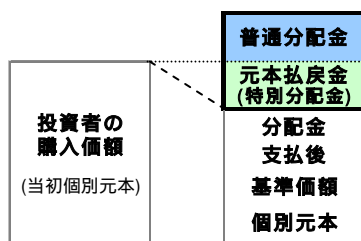
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

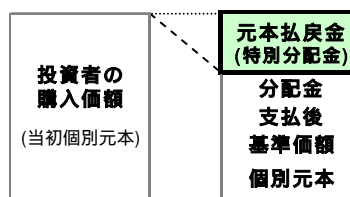
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料 = (10,000円 ÷ 1万口) × 100万口 × 手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

国内債券通貨プラス【愛称:秀債くん】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 国内債券へ投資する安定運用部分を土台として、新興国を含む世界各国の通貨に投資する(プラスアルファ部分)ことで収益源泉を付加します。
- 安定運用部分(国内債券運用部分)は、ファンドの純資産総額に対して、国内債券に50～100%の範囲で投資します。
- プラスアルファ部分(通貨戦略運用部分)は、ファンドの純資産総額に対して、新興国を含む世界各国の通貨に0～100%の範囲で投資します。
- 市場混乱時と判断された場合は、プラスアルファ部分の投資比率を減少させ、安定運用部分の投資比率を増加させます。各通貨への投資総額は、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計とします。なお同一通貨への投資額は、買建て(ロング・ポジション)と売建て(ショート・ポジション)の差額とします。

(安定運用部分)

- 国内債券に実質的に投資することで安定的な利子収益の確保をめざします。

投資対象 わが国の公社債が実質的な主要投資対象です。

- 事業債、円建外債についてはBBB格(S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの)相当以上の格付けを有する債券を実質的な対象とします。

運用方法 NOMURA - BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

(プラスアルファ部分)

- クオants(計量分析)を基にした通貨戦略モデルを活用して新興国を含む世界各国の通貨へ投資を行い、相場環境にかかわらず収益の獲得をめざします。

投資対象 外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等が主要取引対象です。

直物為替先渡取引(NDF)とは、投資規制のある通貨への実質的な投資等を目的として、決済時に元本の受け渡しを行わずに、元本に対する取引時に決定した取引レートと決済レートの差額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。NDF取引では、通常の為替予約取引と比べ、市場の期待値(需給)や規制の影響等を大きく受けて価格が形成される傾向があります。

運用方法 通貨戦略モデルを活用して新興国を含む世界各国の通貨の買建て(ロング・ポジション)と売建て(ショート・ポジション)を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

ファンドの仕組み

- 国内債券運用については、主に三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンドへの投資を通じて行うファミリーファンド方式により行います。

分配方針

- 毎月の決算時(毎月15日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

国内債券通貨プラス【愛称:秀債くん】

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	ファンドは、為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等を活用することにより、為替変動の影響を大きく受け ます。 買い建てた為替予約取引および直物為替先渡取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建 てた為替予約取引および直物為替先渡取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落に より損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポ ジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれ らに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくな ること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分 な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な 価格での取引となる可能性があります。
カントリー リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変 更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、為替変動・信 用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・ファンドは、直物為替先渡取引(NDF)を利用することがありますが、その取引価格は、為替取引に関する規制がある場合など、通貨によって、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引されている価格と大きく乖離した価格で取引されることがあります。

このため、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

国内債券通貨プラス【愛称:秀債くん】

手続・手数料等

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2022年2月15日まで(2012年2月14日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.404%(税抜年率1.3%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 国内債券通貨プラス

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				